

安全データシート

この安全データシートは以下の要件に準拠している：
JIS Z 7253:2012、日本

発行日 06/07/2021

改訂日 06/07/2021

改定番号 0

日本 / English



このSDSは、以下で特定されている供給者がUL SDSテンプレートを用いて作成したものです。ULは、このSDSに記載されている物質について、試験も、証明も、承認もしておらず、このSDSに記載されている全ての情報は供給者が提供したもの又は一般公開されている規制データ源から転載したものです。ULは、このSDSに記載されている情報の完全性に対して、正確さに対して、一切の表明も保証も行わず、さらにこの情報の使用に関しても、このSDSに記載されている物質の使用に関しても、一切の責任を否認します。このSDSのレイアウト、外観及び書式はUL LLCの著作物です。© 2014 UL LLC. 著作権所有。

1. 化学品及び会社情報

製品特定名

製品名 61002 Rislone® Engine Treatment

その他の識別手段

別名 情報なし

登録番号 情報なし



化学品の推奨用途及び使用上の制限

推奨用途 自動車またはボート用エンジン(モーター)オイル

推奨されない用途 情報なし

安全データシートの供給者の詳細

供給者情報 Rislone

住所 P.O. Box 187
Holly
MI
48442
USA

電話 Phone:810.603.1321

緊急連絡電話番号

緊急連絡電話番号 ChemTel Inc. (800)255-3924 (North America)
+1 (813)248-0585 (International)



2. 危険有害性の要約

GHS 分類

発がん性	区分 1B
水生環境有害性(急性)	区分 3
水生環境有害性(長期間)	区分 3

ラベル要素



注意喚起語

危険

危険有害性情報

H350 - 発がんのおそれ

H412 - 長期継続的影響によって水生生物に有害

注意書き - 安全対策

使用前に取扱説明書を入手すること

全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと

保護手袋 / 保護衣 / 保護眼鏡 / 保護面を使用すること

環境への放出を避けること

注意書き - 応急措置

ばく露又はばく露の懸念のある場合: 医師の診断 / 手当てを受けること

注意書き - 保管

施錠して保管すること

注意書き - 廃棄

内容物 / 容器は都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に依頼して廃棄すること

結果として分類区分に該当しない他の

危険有害性

該当しない

3. 組成及び成分情報

化学物質

該当しない

混合物

化学名	重量%	化審法 - 日本既存及び新規化学物質	安衛法番号	CAS番号
Third Party Formulation	70 - 80%	(9)-1692	Present	-
Petroleum distillates, hydrotreated middle	8.95	情報なし	情報なし	64742-46-7
Third Party Formulation	0 - 10%			-

(TP # 1230515)		情報なし	情報なし	
----------------	--	------	------	--

化学物質排出把握管理促進法(PRTR)

該当しない。

労働安全衛生法

安衛法通知対象物質：労働安全衛生法施行令別表第9(労働安全衛生法第57条の2および労働安全衛生規則第34条の2の4関係)

化学名	安衛法 通知対象物質	閾値(%)
Third Party Formulation	通知対象物質	0.1
Third Party Formulation (TP # 1230515)	通知対象物質	0.1

毒物及び劇物取締法 該当しない

4. 応急措置**応急措置の説明**

一般的なアドバイス	ばく露又はばく露の懸念のある場合：医師の診断 / 手当てを受けること。
吸入	空気の新鮮な場所に移すこと。
眼接触	上下のまぶた(瞼)を持ち上げながら最低15分間多量の水でよく洗うこと。医師に相談すること。
皮膚接触	皮膚を石けん(鹼)と水で洗うこと。
経口	水で口をすすぎ、その後多量の水を飲むこと。
症状	情報なし。
医師に対する特別な注意事項	症状に応じて治療すること。

5. 火災時の措置

引火性特性	引火性でない。
適切な消火剤	現地の状況及び周囲環境に適した消火方法を用いること。
大規模火災	警告：消火の効果が得られない場合には水噴霧を使用すること。
使ってはならない消火剤	高圧水で漏出物を散乱させないこと。
特有の危険有害性	情報なし。
危険有害性燃焼生成物	二酸化炭素。
特有の消火方法	水噴霧でドラムを冷却すること。
消火を行う者のための特別な保護具	消火を行う者は自給式呼吸器及び消火活動用の完全装備を着用しなければならない。個人用保護具を使用すること。



6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急措置 十分換気されているか確認すること。

その他の情報

7項及び8項に記載されている保護措置を参照すること。

緊急対応を行う者のための保護具

8項で推奨されている個人用保護具を着用すること。

環境に対する注意事項

環境影響情報の詳細情報については12項を参照のこと。

封じ込め方法

安全に対処できるならば、それ以上の漏えい(洩)又は漏出を防ぐこと。

浄化方法

せき止めること。不活性吸収材料で吸収すること。回収して適切に表示された容器に移すこと。

二次危険有害性の予防

汚染された物体及び区域を環境規則に従って十分に浄化すること。

参照すべき項

詳細については項目8を参照。詳細は13項を参照する。

7. 取扱い及び保管上の注意

取り扱い

安全取扱注意事項

産業衛生安全対策規範に従って取り扱うこと。皮膚、眼又は衣類との接触を避けること。

保管

安全な保管条件

容器を密閉して乾燥した涼しく換気のよい場所に保管すること。

一般的な衛生注意事項

この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。休憩前および製品の取扱い直後に手を洗うこと。

8. ばく露防止及び保護措置

許容濃度

。

化学名	日本	労働安全衛生法 作業環境評価基準 - 管理濃度	ACGIH TLV
Third Party Formulation	-	-	TWA: 5 mg/m ³ , as oil mist, mineral STEL: TWA: 10 mg/m ³ , as oil mist, mineral
Third Party Formulation (TP # 1230515)	-	-	TWA: 5 mg/m ³ , as oil mist, mineral STEL: TWA: 10 mg/m ³ , as oil mist, mineral

生物学的職業性ばく露限界値

該当しない

技術的対策

シャワー
洗眼場
換気システム。



個人用保護具

眼 / 顔の保護具	特別な保護具は必要とされない。
皮膚及び身体の保護具	適切な保護衣を着用する。
手の保護具	適切な手袋を着用する。
呼吸用保護具	通常の使用条件下では保護具は必要ない。ばく露限度を超えるか刺激が生じる場合には、換気および排気が必要になる。
環境ばく露防止	情報なし。

9. 物理的及び化学的性質物理的及び化学的性質に関する情報

物理的状態	液体	
外観	青色	
臭い	フルーティな臭い	
色	情報なし	
臭いのしきい値	情報なし	
<u>特性</u>	<u>値</u>	<u>備考 方法</u>
pH	データなし	
融点 / 凝固点	データなし	知見なし
沸点 / 沸点範囲	データなし	知見なし
引火点	190 C	
蒸発速度	データなし	知見なし
燃焼性(固体、気体)	データなし	知見なし
空気中での可燃限界		知見なし
可燃性上限	データなし	
可燃性下限	データなし	
蒸気圧	データなし	知見なし
蒸気密度	データなし	知見なし
相対密度	.86	
水への溶解度	非混合性	
溶解度	データなし	知見なし
n-オクタノール / 水分配係数	0	
自然発火温度	データなし	知見なし
分解温度	データなし	知見なし
動粘性率	データなし	知見なし
粘度	データなし	知見なし
爆発性	情報なし	
酸化特性	情報なし	
<u>その他の情報</u>		
軟化点	情報なし	
分子量	情報なし	
VOC含有率 (%)	情報なし	
蒸気濃度	情報なし	
かさ密度	情報なし	
粒径	情報なし	
粒径分布	情報なし	

10. 安定性及び反応性

安定性及び反応性	情報なし。
安定性	通常の条件下で安定。
爆発データ	
機械的衝撃に対する感度	なし
静電放電に対する感度	なし
危険有害性反応危険性	通常のプロセスではない。
危険有害性重合作用	危険有害性の重合は発生しない。
混触危険物質	提供された情報に基づき知見なし。
危険有害性分解生成物	二酸化炭素。

11. 有害性情報

急性毒性

製品情報

吸入	この化学物質または混合物の特定試験データはない。
眼接触	この化学物質または混合物の特定試験データはない。眼に接触すると刺激を引き起こすおそれがある。(成分に基づく)。
皮膚接触	この化学物質または混合物の特定試験データはない。
経口	この化学物質または混合物の特定試験データはない。
症状	情報なし。

毒性の数値尺度 - 製品情報

以下の値はGHS文書の第3.1章に基づいて算出されている

ATE_m x (経口) 82,681.60 mg/kg

未知の急性毒性 混合物の 91.67712 パーセントは未知の毒性を持つ成分で構成されている

- 混合物の 1.19438 %は急性経口毒性が未知の成分から成る
- 混合物の 12.524 %は急性経皮毒性が未知の成分から成る
- 混合物の 12.524 %は急性吸入毒性(ガス)が未知の成分から成る
- 混合物の 91.67712 %は急性吸入毒性(蒸気)が未知の成分から成る
- 混合物の 91.67712 %は急性吸入毒性(粉じん/ミスト)が未知の成分から成る

毒性の数値尺度 - 成分情報

化学名	経口LD50	経皮LD50	吸入 LC50
Third Party Formulation	> 15 g/kg (Rat)	> 5000 mg/kg (Rabbit)	-
Petroleum distillates,	= 7400 mg/kg (Rat)	> 2000 mg/kg (Rabbit)	= 4.6 mg/L (Rat) 4 h



hydrotreated middle 64742-46-7			
Third Party Formulation (TP # 1230515)	> 15000 mg/kg (Rat)	> 5000 mg/kg (Rabbit)	> 2400 mg/m ³ (Rat) 4 h

短期的及び長期的ばく露による直後の影響と遅発性の影響及び慢性的影響

皮膚腐食性及び皮膚刺激性 情報なし。

眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性 眼を刺激する。

呼吸器感受性又は皮膚感受性 情報なし。

生殖細胞変異原性 情報なし。

発がん性 発がん性が知られている又は発がん性が疑われる物質を含んでいる。成分に対して利用可能なデータに基づく分類。発がんのおそれ。

下表は各機関が何らかの成分を発がん性として記載しているかを示す。

化学名	発がん性	IARC
Third Party Formulation		Group 1
Third Party Formulation (TP # 1230515)		Group 1

凡例:

IARC (国際癌研究機関)

グループ1 - ヒトに対して発がん性がある

特定標的臓器毒性 - 単回ばく露 情報なし。

特定標的臓器毒性 - 反復ばく露 情報なし。

Target organ effects 皮膚。

吸引性呼吸器有害性 情報なし。

12. 環境影響情報

生態毒性

生態毒性 長期継続的影響によって水生生物に有害。。

化学名	Algae/aquatic plants	魚類	Toxicity to microorganisms	Crustacea
Third Party Formulation	.?	96h LC50: > 5000 mg/L (Oncorhynchus mykiss)	データなし	48h EC50: > 1000 mg/L (Daphnia magna)
Petroleum distillates, hydrotreated middle	.?	96h LC50: = 35 mg/L (Pimephales promelas) 96h LC50: > 10000 mg/L (Pimephales promelas)	データなし	.?
Third Party Formulation (TP # 1230515)	.?	96h LC50: > 5000 mg/L (Oncorhynchus mykiss)	データなし	48h EC50: > 1000 mg/L (Daphnia magna)

残留性・分解性	情報なし。
生体蓄積性	。
土壤中の移動性	情報なし。
移動性	情報なし。
他の有害影響	情報なし。

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物	現地の規則に従って廃棄すること。環境法律に従って廃棄物を廃棄すること。
汚染容器及び包装	空容器を再利用しないこと。

14. 輸送上の注意

<u>IMDG/IMO</u> 危険有害性クラス	規制対象外 N/A
<u>ADR</u>	規制対象外
<u>IATA</u> 正式輸送品目名 危険有害性クラス	規制対象外 NON REGULATED N/A
日本 危険有害性クラス	N/A

15. 適用法令

該当製品に特有な安全、健康及び環境に関する規制

国内規制

日本

化学物質排出把握管理促進法(PRTR)

該当しない

労働安全衛生法

表示物質

安衛法表示対象物質：労働安全衛生法施行令別表第9(労働安全衛生法第57条の2および労働安全衛生法規則第33条関係)

通知対象物質

安衛法通知対象物質：労働安全衛生法施行令別表第9(労働安全衛生法第57条の2および労働安全衛生規則第34条の2の4関係)

化学物質の審査及び製造棟の規制に関する法律(化審法)
該当しない

国際規制

オゾン層を減少させる物質に関するモントリオール議定書 該当しない

残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約 該当しない

ロッテルダム条約 該当しない

国際インベントリー

TSCA	インベントリー準拠状況については供給者まで問い合わせること。
DSL/NDSL	インベントリー準拠状況については供給者まで問い合わせること。
EINECS/ELINCS	インベントリー準拠状況については供給者まで問い合わせること。
化審法	インベントリー準拠状況については供給者まで問い合わせること。
KECL	インベントリー準拠状況については供給者まで問い合わせること。
PICCS	インベントリー準拠状況については供給者まで問い合わせること。
AICS	インベントリー準拠状況については供給者まで問い合わせること。

凡例

- TSCA** - 米国有害物質規制法セクション8(b)、インベントリー
DSL/NDSL - カナダ国内物質リスト/非国内物質リスト
EINECS/ELINCS - 欧州既存商業化学物質インベントリー/欧州新規届出商業用化学物質リスト
ENCS - 化審法既存物質
KECL - 韓国既存化学物質目録
PICCS - フィリピン化学品・化学物質インベントリー
AICS - オーストラリア化学物質インベントリー

16. その他の情報

作成者	Product Stewardship 23 British American Blvd. Latham, NY 12110 1-800-572-6501
発行日	06/07/2021
改訂日	06/27/2016
改訂記録	情報なし

安全データシートで使用されている略語及び頭文字のキー又は凡例

項目8: ばく露防止及び保護措置

TWA	TW A (時間加重平均)	STEL	STEL (短時間暴露限度)
天井値	最大限界値	-	皮膚兆候
C	発がん物質		

免責事項



このSDSは、JIS Z 7250:2010およびJIS Z 7252:2009 (日本)の要件に準拠している。この安全データシートに記載されている内容は、発行日時点の知見、情報に基づき正確を期したものです。ここに記載されている情報は当該製品の安全な取扱い、使用、加工処理、保管、運搬、廃棄、漏えい時の処理など指針とすることのみを目的としたものであり、いかなる保証をするものではなく、また品質仕様ではありません。本文中に明記されている場合を除き、他の何らかの材料と組み合わせて使用した場合、または何らかのプロセスに使用した場合には、有効でなくなる場合があります。

安全データシートのおわり